**定 款**

**第１章　　総　則**

**（名称）**

**第１条**　この法人は、公益財団法人燕西蒲勤労者福祉サービスセンターと称する。

**（事務所）**

**第２条**　この法人は、主たる事務所を新潟県燕市に置く。

**第２章　目的及び事業**

**（目的）**

**第３条**　この法人は、燕市と弥彦村（以下「構成市村」という。）内の中小企業に勤務する勤労者と事業主及び構成市村に居住し、構成市村外の中小企業に勤務する勤労者並びにその家族及び構成市村住民（以下「中小企業勤労者等」という。）に対し、総合的な福祉事業を行い、もって中小企業勤労者等の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興並びに地域社会の発展に寄与することを目的とする。

**（事業）**

**第４条**　この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

　(1)　中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業

　(2)　中小企業勤労者等の健康の維持増進に資する事業

　(3)　中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業

　(4)　中小企業勤労者等の慶弔金給付に関する事業

　(5)　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

２　前項の事業は、新潟県内において行うものとする。

**第３章　財産及び会計**

**（基本財産）**

**第５条**　この法人の基本財産は、前条に規定する事業を行うために不可欠なものであって、評議員会で決議した財産をもって構成する。

２　基本財産は、評議員会において別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

**（財産の維持管理及び運用）**

**第６条**この法人の財産の維持管理及び運用は、理事長が行うものとし、その方法は理事会の決議により別に定める。

**（特別の利益供与の禁止）**

**第７条**　この法人は、この法人に財産の贈与若しくは遺贈をする者並びにこの法人の役員等及び評議員又はこれらの者の親族等に対し、金銭の貸付け、資産の譲渡、役員等の選任その他財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えることができない。

**（事業年度）**

**第８条**　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日に終わる。

**（事業計画及び収支予算）**

**第９条**　この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎年事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

２　前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

**（事業報告及び決算）**

**第１０条**　この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第１号及び第２号の書類についてはその内容を報告し、第３号から第６号までの書類については承認を受けなければならない。

　(1)　事業報告

　(2)　事業報告の附属明細書

　(3)　貸借対照表

　(4)　損益計算書（正味財産増減計算書）

　(5)　貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

　(6)　財産目録

２　前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

　(1)　監査報告

　(2)　理事及び監事並びに評議員の名簿

　(3)　理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

　(4)　運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

**（公益目的取得財産残額の算定）**

**第１１条**　理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第４８条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第２項第４号の書類に記載するものとする。

**第４章　評議員**

**（評議員の定数）**

**第１２条**この法人に評議員６名以上１５名以内を置く。

**（評議員の選任及び解任）**

**第１３条**　評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第１７９条から第１９５条の規定に従い、評議員会において行う。

２　評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

　(1)　各評議員について、次のイからヘに該当する評議員の合計数が評議員の総数の３分の１を超えないものであること。

　　イ　当該評議員及びその配偶者又は３親等内の親族

　　ロ　当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

　　ハ　当該評議員の使用人

　　ニ　ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

　　ホ　ハ又はニに掲げる者の配偶者

　　ヘ　ロからニまでに掲げる者の３親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

　(2)　他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の３分の１を超えないものであること。

　　イ　理事

　　ロ　使用人

　　ハ　当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

　　ニ　次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

　　　①　国の機関

　　　②　地方公共団体

　　　③　独立行政法人通則法第２条第１項に規定する独立行政法人

　　　④　国立大学法人法第２条第１項に規定する国立大学法人又は同条第３項に規定する大学共同利用機関法人

　　　⑤　地方独立行政法人法第２条第１項に規定する地方独立行政法人

　　　⑥　特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第４条第１５号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

３　評議員は、この法人の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることができない。

**（評議員の任期）**

**第１４条**　評議員の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

２　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

３　評議員は、第１２条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまではなお評議員としての権利義務を有する。

**（評議員に対する報酬等）**

**第１５条**　評議員は、無報酬とする。

２　評議員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。この場合の支給基準については、評議員会の決議により別に定める。

**第５章　評議員会**

**（構成）**

**第１６条**　評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

**（権限）**

**第１７条**　評議員会は、次の事項について決議する。

　(1)　理事及び監事の選任又は解任

　(2)　理事及び監事の報酬等の支給の基準

　(3)　評議員に対する報酬等の支給の基準

　(4)　貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認

　(5)　定款の変更

　(6)　残余財産の処分

　(7)　基本財産の処分又は除外の承認

　(8)　その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

**（種類及び開催）**

**第１８条**　評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の２種類とする。

２　定時評議員会は、毎年１回、毎事業年度終了後３ヶ月以内に開催する。

３　臨時評議員会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

　(1)　理事会が必要と判断したとき。

　(2)　評議員から理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集の請求があったとき。

**（招集）**

**第１９条**　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。ただし、理事長に事故があるときは他の理事が招集する。

２　理事長は、前条第３項第２号による請求があったときは、その日から６週間以内の日を評議員会の日として評議員会を招集しなければならない。

３　理事長は、評議員会の開催日の１週間前までに、評議員に対して、書面をもって招集の通知を発しなければならない。

４　前３項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく評議員会を開催することができる。

**（議長）**

**第２０条**　評議員会の議長は、その評議員会において出席した評議員の互選により定める。

**（定足数）**

**第２１条**　評議員会は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員（以下「議決に加わることができる評議員」という。）の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

**（決議）**

**第２２条**　評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる評議員の３分の２以上に当たる多数をもって行わなければならない。

　(1)　監事の解任

　(2)　評議員に対する報酬等の支給の基準

　(3)　定款の変更

　(4)　基本財産の処分又は除外の承認

　(5)　その他法令で定められた事項

３　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第２６条第１項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

**（決議の省略）**

**第２３条**　理事が評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

**（報告の省略）**

**第２４条**理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

**（議事録）**

**第２５条**評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　前項の議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２名が署名押印する。

**第６章　役員**

**（役員の配置）**

**第２６条**この法人に、次の役員を置く。

　(1)　理事　６名以上１５名以内

　(2)　監事　２名以内

２　理事のうち、１名を理事長、１名を副理事長とし、１名を専務理事とすることができる。

３　前項の理事長をもって、一般法人法第９１条第１項第１号で定める代表理事とし、副理事長及び専務理事をもって同法第９１条第１項第２号で定める業務執行理事とする。

**（役員の選任）**

**第２７条**役員は、評議員会の決議によって選任する。

２　理事長、副理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

３　この法人の理事のうち、理事のいずれか１名とその配偶者又は三親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数が、理事総数（現在数）の３分の１を超えてはならない。監事についても同様とする。

４　他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数（現在数）の３分の１を超えてはならない。監事についても同様とする。

５　監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

**（理事の職務及び権限）**

**第２８条**　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、職務を執行する。

２　理事長は、法令及びこの定款に定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

３　副理事長は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。

４　専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。

５　理事長、副理事長及び専務理事は、毎事業年度に４ヶ月を超える間隔で２回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

**（監事の職務及び権限）**

**第２９条**　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

２　監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

３　監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べることができる。

４　監事は、理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを理事会に報告することができる。

５　監事は、前号の報告をするため必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求することができる。ただし、その請求があった日から５日以内に、その請求があった日から２週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集することができる。

６　前各項に規定するものの他、監事は、法令上認められた権限を行使することができる。

**（役員の任期）**

**第３０条**　役員の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２　補欠として選任された役員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

３　役員は、第２６条第１項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまではなお役員としての権利義務を有する。

**（役員の解任）**

**第３１条**役員が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

　(1)　職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

　(2)　心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

**（役員に対する報酬等）**

**第３２条**役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員には報酬を支給することができる。

２　役員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

３　前２項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員等の報酬並びに費用に関する規程による。

**（役員の責任の免除）**

**第３３条**この法人は、役員の一般法人法第１９８条において準用する同法第１１１条第１項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から同法第１１３条第１項第２号に掲げる最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

**第７章　理事会**

**（構成）**

**第３４条**　理事会は、すべての理事をもって構成する。

**（権限）**

**第３５条**　理事会は、次の職務を行う。

　(1)　この法人の業務執行の決定

　(2)　理事の職務の執行の監督

　(3)　理事長、副理事長及び専務理事の選定及び解職

　(4)　評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の決定

**（種類及び開催）**

**第３６条**　理事会は、定例理事会及び臨時理事会の２種類とする。

２　定例理事会は、毎事業年度２回以上開催する。

３　臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

　(1)　理事長が必要と認めたとき。

　(2)　理事長以外の理事から理事長に対し、理事会の目的である事項を記載した書面をもって理事会招集の請求があったとき。

　(3)　第２９条第５項の規定により、監事から理事長に招集の請求があったとき。

　(4)　前２号の規定による請求があった日から５日以内に、その請求があった日から２週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合に、その請求をした理事又は監事が招集するとき。

**（招集）**

**第３７条**　理事会は、理事長が招集する。ただし、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは他の理事が招集する。

２　理事長は、前条第３項第２号又は第３号の規定による請求があったときは、その請求があった日から２週間以内の日を理事会の日として理事会を招集しなければならない。

３　理事会を招集する者は、理事会の日の１週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知をしなければならない。

４　前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

**（議長）**

**第３８条**　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故があるときは他の理事が当たる。

**（定足数）**

**第３９条**　理事会は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事（以下「議決に加わることができる理事」という。）の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

**（決議）**

**第４０条**　理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

**（決議の省略）**

**第４１条**　理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りではない。

**（報告の省略）**

**第４２条**　理事又は監事が、理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

２　前項の規定は、第２８条第５項の規定による報告については適用しない。

**（議事録）**

**第４３条**　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　前項の議事録には、出席した理事長及び監事が記名押印する。

**第８章　定款の変更及び解散**

**（定款の変更）**

**第４４条**この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

２　前項の規定は、この定款の第３条及び第４条並びに第１３条についても適用する。

**（解散）**

**第４５条**　この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

**（公益認定の取消し等に伴う贈与）**

**第４６条**この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併によりこの法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から１カ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第５条第１７号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

**（残余財産の帰属）**

**第４７条**この法人が解散等により清算するときに有する残余財産は、評議員会の決議を経て、認定法第５条第１７号に揚げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

**第９章　公告の方法**

**（公告の方法）**

**第４８条**　この法人の公告は、この法人の主たる事務所の公衆に見やすい場所に提示する方法により行う。

２　前項の公告方法の外、電子公告により行うこともできる。

**第１０章　事務局**

**（事務局）**

**第４９条**　この法人の事務を処理するために、事務局を設置する。

２　事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

３　事務局長は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

４　前項以外の職員は、理事長が任免する。

５　事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て理事長が別に定める。

**第１１章　情報公開及び個人情報の保護**

**（情報公開）**

**第５０条**この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

２　情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

**（個人情報の保護）**

**第５１条**この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。

２　個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

**第１２章　補則**

**（掛金負担者）**

**第５２条**　この法人は、第４条第１号から第５号に規定する事業を実施するうえで、事業掛金負担者（以下「掛金負担者」という。）を置くことができる。

２　掛金負担者は掛金を払わなければならない。

３　掛金負担者は、第４条第１号から第４号に係る事業に関し、利用補助を得ることができる。

４　掛金負担者の対象、掛金の額、掛金の支払い方法及び掛金の使途等については、理事会の決議により別に定める。

**（委任）**

**第５３条**　この定款に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

**附　則**

１　この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）第１０６条第１項に定める公益法人の設立の登記（以下「公益法人の設立の登記」という。）の日から施行する。

２　整備法第１０６条第１項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第８条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を特例民法法人の事業年度の末日とし、公益法人設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

３　この法人の最初の代表理事は、渋谷　良一とし、業務執行理事は、小田　栄一とする。

**附　則**

　この定款は、平成２５年６月２７日から施行する。

**附　則**

この定款は、平成２７年６月２４日から施行する。